

第1回富山県「高校教育改革実行計画」検討会

1 日 時 令和8年8月6日（木）9:30～11:30

2 場 所 富山県民会館8階 バンケットホール

3 出席者 出席者名簿のとおり

4 挨拶（廣島教育長）

皆さん、おはようございます。

本日は、朝早くからこの会議の立ち上げということでご参加いただきまして、誠にありがとうございます。

また、今回、委員をお願いしたところ、快くお引き受けいただいたことについても感謝申し上げます。

今回の会議にあたり、高校教育改革として、本県の取組や国の動きなどを若干ご紹介させていただければと思います。

本県では、皆さんも報道等で先月ご覧になられたかと思いますが、これまで令和3年からいろいろ長い間議論を重ねまして、将来の高校のあるべき形というものを描きながら、どうやって見直していくかという形で計画をお示しさせていただいたところです。

この5年間ほど、私は3年前から関わっていますが、議論をしている中で、やはり高校の再編というものは避けられない。ただ、やっぱり県教育委員会として、どういった教育内容を提供していけばいいのか、しっかりそういったビジョンを示した上で再編というものを進めるべきではないか、こういった意見を多くいただいたところでございます。

2年前に、私どもで高校の先生と、当時の高校2年生の皆さんを対象に、「どんな高校があったらいいか」というアンケートも実施させていただきました。その中で、生徒さんも先生方も奇しくも同じだったのが、「多くの選択肢がある学校がありがたい」という意見で、両方とも突出して多かったという結果でございました。

こういったことも踏まえまして、私どもとしては、入った後の学校生活の中でも、なるべく多くの選択肢を提供したい。また、入る前の段階でも、当然、大きな学校が好きな方もおられれば、中くらい、小さな学校が好きな方もおられる。そういった大・中・小を組み合わせた学校を県内にバランスよく配置したい、それぞれの学校で多様な選択肢のある学校を創っていきたい。そういうことを念頭に置きながら、先般の計画を作らせていただいたということを、皆

さんにもご理解いただければありがたいなと思う次第です。

私どもでこうした取組みを進めている中、国の方では私学の無償化というような動きもあり、一方で、公立高校の改革にも取り組まれています。

私が知る限りでは、公立高校に対して、これほど大きな国の支援があるというのは、これまでなかったんだろうと思っています。施設整備等も含めて、大きな支援があるということはこれまでなかったということでございます。

この後、事務局から説明があると思いますが、この2月に、2040年に向けた「N-E. X. T. (ネクスト) ハイスクール構想」というものが国で策定されました。その構想を基に、今日も小杉高校と魚津高校の生徒の方々もおられると思いますが、まず基金事業として取り組む事業が進められています。その内容についても、本日ぜひ忌憚のないご意見をいただければと思っております。

そして来年度からは、国の方で予算を確保していただき、さまざまな高校改革についてご支援いただけることになります。その改革に取り組む内容を、この実行計画として作りたい。その計画を作るために、皆さんからいろいろなご意見をいただきたいということで、この会議を立ち上げさせていただいたという趣旨でございます。

そうしたことでございますので、皆さんには、これから「こんな高校があればいいのではないか」、特に若い高校生の皆さんからは、「後輩のためにこんな高校があったらいいんじゃないか」という忌憚のないご意見を賜れば、大変ありがたいなと思う次第です。

それでは、よろしくお願いいたします。

5 議事

(1) 組織運営事項(座長の選出)

事務局

それでは、座長の選任に移りたいと思います。

検討会の設置要項第4条第2項の規定で、座長は委員の互選により定めることとしております。

事務局といたしましては、座長には新時代とやまハイスクール構想検討会議副会長でもいらっしゃいます、国立大学法人富山大学学長特命補佐・客員教授の林委員にお願いしてはどうかと考えておりますが、いかがでしょうか。

(異議なしの声)

ありがとうございます。

ご異議がないようですので、林委員に座長をお願いしたいと存じます。よろしくお願いいたします。

林座長

それでは、富山大学の林です。どうぞよろしくお願いいたします。

こうやって改めて見ますと、20名の委員で、それも高校生も含め幅広く構成されており、第1回目ですので、本当に忌憚のない皆さんの意見を出していただく場にしたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

それではまず、事務局から高校教育改革の基本方針、グランドデザインにつきまして、その概要や今回の検討会の趣旨等につきまして、ご説明をよろしくお願いいたします。

(2) 高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）等を踏まえた高校教育改革実行計画の策定について

事務局

それでは資料1を、皆様お開きください。

「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）～2040年に向けた「N-E. X. T.（ネクスト）ハイスクール構想」～を踏まえた高校教育改革実行計画の策定について」という資料でございます。

私からは、この後、概要を説明いたしますけれども、委員の皆様にはあらかじめお伝えしている内容も多々ございますので、意見交換の時間の確保のためにも、手短にご説明したいと思っております。2ページ目をご覧ください。

国の構想は、先ほどのとおり令和8年2月に策定されております。生産年齢人口の減少や労働力需給ギャップなどを背景に、多様な個性や能力を生かして自ら問いを立てる力、他者とともに価値を創り出す力を身に付けられる教育に転換することが必要ということで、下にご覧いただけます3つの視点を重視し、さらなる高校改革を進めるという内容になっております。4ページ目をご覧ください。

4ページ目でございます。このグランドデザインの実現に向けまして、具体的な施策を展開するために、各都道府県がそれぞれ実行計画を策定することになっておりまして、それに基づき行う改革の取組みを、今後国が支援することとされております。

5ページ目をご覧ください。

新しい学校のイメージ、中核となる3つの施策につきまして、3つの視点に基づいて挙げられております。

一つ目には、専門高校の機能強化・高度化、アドバンストエッセンシャルワーカーの育成などが挙げられております。

また、二つ目には普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化、文理双方の素

養を有する人材の育成などが挙げられております。また、三つ目には、地理的アクセスと多様な学びの確保、この3つが中核ということで、視点に基づいた取組みを展開することとされております。

次に6ページをご覧ください。6ページ、まず一つ目の「専門高校の機能強化・高度化」でございます。例えば、AIやデジタル技術を駆使しながら、地域産業や社会の課題を解決できる人材、イノベーションを起こすことができる人材、進学を見据えた高度専門職人材を育成するということで、産業界や大学等と連携・協働しながら、理論と実践を往還して実践力の習得・向上に資するカリキュラムの実現、必要な施設・設備の高度化などが挙げられております。

次に7ページ目です。「普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化」でございます。こちらでもAIやデジタル技術を駆使しながら、文理の枠にとらわれない幅広い教養や科学的思考力を備えた新しい価値を創造する人材、課題解決型の探究活動を通じた理数の学びをこれからの経済社会の発展につなぐことができる人材、問題発見・解決能力を備えたグローバル人材の育成などが挙げられております。

次に8ページをご覧ください。「地理的アクセス、多様な学びの確保」でございます。自身の興味・関心等に応じた学びや探究活動により、自らの可能性を最大限に伸ばすことができる人材、デジタル技術を活用して学校の枠を超えて多様な人々と協働し、社会の課題を主体的に探究・解決できる人材の育成ということが挙げられております。

9ページには、構想で掲げられております2040年までに達成を目指す目標が記載されております。

次に11ページをご覧ください。11ページは、まず高校改革の先導拠点を創出するというところで、昨年度の国の補正予算を活用しまして、国の公募事業「産業イノベーション人材育成等に資する高等学校教育改革促進事業」が展開されております。先ほどの施策の柱・視点に沿って、類型が3つございまして、本県においては現在のところ類型2と類型3で、魚津高校と小杉高校がそれぞれ採択されております。

また、類型1のアドバンストエッセンシャルワーカー等育成支援につきましては、今月追加申請を予定しており、富山商業高校、高岡工芸高校で申請したいと考えております。

次に飛びまして、15ページをお願いいたします。お手元には紙資料のグランドデザインをお配りしておりまして、色々書いてあるものを今ほどまとめたもので説明しておりますけれども、様々なタイプ、類型がある中で、3つの施策で共通しているポイントとして、教育現場に大きく踏み込んだ産業界、大学、地域等との具体的な連携による実践的な学びの活動でありますとか、AIやデジ

タル技術を駆使していくこと、また生徒本位の横断的な取組み、生徒・保護者・学校関係者との意識改革、高校の取組みを共有し理解を醸成することがポイントなのかなと捉えております。

次に 16 ページをお願いいたします。今後、検討にあたりまして、ご意見やアイデアをいただきたいということを、例えば以下のことかなということで挙げております。もちろんこれに限らず、ご意見を賜りたいと思っております。

グランドデザインの文脈が、少し産業人材の育成的な面が強く出ているところもありますけれども、当然忘れてはいけないのは、生徒、こどもまんなかの視点でございまして、どういう学びがワクワクし、やりがいを持って取り組むことができ、自分の能力や可能性を伸ばして自己実現につなげていけるのかという点を大切に議論できればと考えております。

また、新しい学びを展開するとなりますと、色々と業務が増えるということもございまして、教育現場の負担をどう軽減していくのか、と言う視点も大事なかなと思いますし、連携します企業や地域にとっても良い方向にどうつなげていけるのか、難しい課題かとは思いますが、持続的な取組みを進めるために留意していければと思っております。

17 ページ目でございます。国の方で示されております実行計画の構成となっております。かなり網羅的になっておりますけれども、既存の計画などでも議論されていることもありますので、この検討会では、先ほどの中核となる 3 つの施策などを中心に検討・議論できればと考えております。

なお、計画期間につきましては、3 年から 5 年程度という形で示されております。

18 ページをお願いいたします。18 ページは、関連する既存の計画ということで挙げさせていただいております。

先ほどのとおり、本県では新時代とやまハイスクール構想の検討・議論を進めているところでございます。こうした構想とも並行的に進めていきますけれども、整合を取りながら議論できればと思っております。

19 ページ目には、今後のスケジュールを参考として付けております。

その先は参考資料でございますので、個別の説明は省略させていただきたいと思っておりますけれども、32 ページから 37 ページには、現在、高校と産業界、地域との連携した取組みを列挙させていただいております。

このうち、本日は氷見高校さんにお越しいただいております。地域との取組みを深め、株式会社を設立されたり、無人店舗を経営されたりするなど、大変ユニークな取組みをしておられます。

今日は氷見高校の徳前校長先生にもゲストスピーカーとして来ていただいておりますので、一緒に活動されております松木委員さんと共に、この後お話し

いただきたいと思います。以上です。

林座長

はい。ありがとうございました。

今日は盛り沢山でございますので、まず前半は、この後、この会の議論を活発に進めていくためにも、いくつかお話をさせていただきたいなと思っています。

まず最初に、このキーノートと言いますか、スタートのお話として、東京科学大学の理事・副学長の白井委員の方から、資料にもありますように、「高校教育を考えるうえでのヒント」というテーマでお話をいただきたいと思います。

では、白井委員、どうぞよろしくお願いいたします。

（３）「高校教育を考えるうえでのヒント」

白井委員

よろしくお願いします。東京科学大学の白井と申します。

私の方から今日、「ヒント」ということで、富山県の高校教育改革を考える上で何か参考になるようなお話ができればと思っています。

今日は３点ほどお話をさせていただきます。

私は、これまで国際機関での勤務経験もありまして、世界の教育の動向を少し知っている立場からお話をさせていただきたいと思っています。

まず一つ目のテーマですけれども、学習に真剣に取り組むということは、やはり大事だということをデータなどからご紹介したいと思います。

国際学力調査の PISA というものがございます。OECD が行っている調査で、３年ごとに行われており、非常に注目されている調査になります。

直近の調査結果が、この PISA2022 で行われた調査結果ということになりますけれども、ここに今出ているのが、上位の国のスコアやランキングになります。数学と読解力、それから科学ですね。これらの３分野について調査を行っています。

これを見ていただくと、いろいろな国がランキングに位置付けられているんですけれども、日本がかなり上位にすることがお分かりになるかと思います。日本は、数学５位、読解力３位、科学２位という形になっています。他の国も気になる場所ですけれども、今日はいくつかの国に焦点を絞ってご紹介したいと思います。

はじめに、全分野で１位になっているシンガポールです。国際学力調査で世界一といえば、一昔前までは有名だったのはフィンランドという国なんですけ

れども、今、フィンランドは見てお分かりのように、決して上位には入っていないという状況です。それからエストニアという国が、7位、6位、6位というところで比較的上位に入っています。

こういった調査では、だいたい上位に来るのはアジアの国なんですけれども、エストニアが、今、ヨーロッパの中で上位に入っているというところですよ。

それから、デジタル先進国としても有名なスウェーデンなんですけれども、スウェーデンは中位にいます。

こういった各国でどんなことが起きているのかということ、少しデータを参考にご紹介していきたいと思います。

まず、シンガポールですけれども、ご案内のように非常に競争が厳しい世界です。

日本とは比較にならないくらい厳しい競争の世界ですけれども、各3分野について経年のデータを取ったものになります。

このデータにはスコアも出ていますけれども、IRTという手法を使って統計的に処理したもので、その年によって問題が難しかったとか易しかったということがないように、どの年も公平な基準で評価ができるようになっています。これを見ると、学力が上がってきている。どの分野においてもスコアが毎回右肩上がりに上がっているというのが今のシンガポールの状況です。そして現在では、世界一の学力になっています。

日本はどうなのかということなんですけれども、同じデータで、左から3分野、数学、読解力、科学がありますけれども、日本も頑張っているんです。おおむね横ばい、少し右肩上がりのようにも見えますけれども、良かったり悪かったりを繰り返しながら頑張っているというのが今の日本の状況です。

次にフィンランドですけれども、見ていただいても明らかに分かるように、右肩下がりにかなり明確なラインを描いています。フィンランドが学力世界一と言われたのは、このグラフの一番左側、2003年とか2006年頃が絶頂期だったんですけれども、その後は低下してしまっているというのが現在の状況です。

問題は、なぜフィンランドは学力低下してしまったのだろうかということですよ。ランキングで見ても、2003年には1位、2位、1位だったのが、2022年には14位、20位、9位となっています。この理由をちょっと考えてみたいと思うんですが、そのヒントになるのが6ページの図です。

ここには、たくさんの情報がありますが、数学に対する不安と成績の関係性を表にしたグラフです。右に行くほど不安が強い。数学に対してちょっと不安だな、怖いなと思っている人が多い割合。上に行くほど数学のスコアが高いと

ということです。

右下の方には、なぜか中南米の国がすごく集まっていて、ブラジルとかメキシコ、アルゼンチンとかそういった国があります。この対極のところにフィンランドがあります。赤で囲っていますけれども、要はフィンランドに何が起きているかという、数学に対してあまり不安はない。そして成績はそこそこ良い、というのがフィンランドです。右下にある中南米の国々では、数学が不安だ、心配だと思っていて、実際に成績もあまり良くない状況です。

これだけ見ると、フィンランドは良いようにも見えますけれども、では一番成績が良い国々、シンガポールとか、日本とか、台湾とか、そういった国や地域はどこにいるかという、一番上のグループにいます。青い丸で囲っていますけれども、これが何を意味するかという、やはり不安はある程度ある。日本の子どもも、シンガポールの子どもも、数学に対して不安はある。でも成績が一番良いのはこの集団だということになります。

ここから考えると、フィンランドの子どもたち、高校生相当ですけれども、数学に対してあまり不安がないというのは、本当に数学に対して真剣に臨めているのかなという疑問がわきます。

数学に限らず、どの学問もやればやるほど分からないことが出てくる中で、「あまり不安はないです」という状況って、本当に大丈夫なのかなと、逆にちょっと心配になってしまいます。

また、PISA 調査の一環として、学習状況や規律状況に関する調査というものがあります。「授業で十分学習できなかった」という項目について、フィンランドでは 28%の生徒が肯定的に回答しています。日本は 12%です。また、「教師の話を聞いていなかった」という項目も、フィンランド 35%、日本 6%となっています。やっぱりフィンランドの生徒は、不安がないのは良いんですけれども、学習にもあまり集中できていないような感じが、こういったデータから出てくる感じがします。

今日もう一つご紹介したいのは、デジタル先進国と言われている国です。今日ご紹介する国の中では、デジタル先進国と言われているのはエストニア、それからスウェーデンです。

実はこのエストニアとスウェーデン、若干対極的なところがありまして、冒頭でご紹介したように、エストニアは PISA の上位国として、今定着しつつあります。「ヨーロッパのシンガポール」とも呼ばれていて、非常に成績が良い国と評価されています。

一方のスウェーデンは、最近あまりスコアが良なくて、ちょうど政権交代もあって、デジタル機器を使い過ぎているのが良くないんじゃないか、もっと紙の教科書などを大事にすべきだということで方針転換をしています。産業界

からは、本当にそれで大丈夫なのか、社会に出てから力が発揮できるのかという指摘もあるんですけども、そういった方向に転換しています。

このエストニアとスウェーデン、それぞれ状況を見てみると、エストニアは大体こんな感じです。右肩上がりではないんですけども、比較的高い水準を維持しています。

それからスウェーデンですけども、これもちょっとフィンランドに近い感じで、若干右肩下がりに下がってきているというような状況になっています。

先ほどフィンランドについてご紹介したデータと同じなんですけれども、「授業で十分に学習できなかった」という項目では、フィンランドが28%でしたが、実はスウェーデンはもっと高い。逆に、この緑のグループは成績が良い国なんですけれども、エストニア、日本、シンガポールは、学習がちゃんとできていますと答えている生徒の割合が高いんです。同じく、「教師の話を聞いていなかった」という項目では、フィンランドが35%でしたけれども、スウェーデンはさらに高い。エストニア27%、シンガポール17%、日本6%ということです。

やっぱり成績上位の国は、授業をちゃんと聞いているし、学習もちゃんとできているという、ある意味当たり前の結果が出ています。

デジタル機器の活用についてですけども、実は、スウェーデンとエストニアで、答えが分かれています。

これは別の調査項目ですけども、「自分のデジタル機器、タブレットやパソコンを持っていることで学習がかえって阻害されていますか」という質問に対して、フィンランドやスウェーデンは肯定的な回答の割合が比較的高いんです。比較対象としてエストニア、シンガポール、日本は低めで、特に日本はすごく低い。また、「他人のデジタル機器、ほかの人が使っているタブレットが気になって学習が妨げられている」と答えている人も、スウェーデンはやっぱり高い。フィンランドもOECD平均よりは少し低いんですけども、全体の中では高く、エストニア、シンガポール、日本は比較的低めになっています。

こういうデータを見てくると、デジタル先進国であるか、デジタル機器がどれだけ普及しているかということとは別に、やはり学習にどれだけ真剣に臨めているかということが、PISAの成績にも大きく影響しているのかなということが示唆されると思います。

これが冒頭にご紹介したかった一点目になります。

2点目に進みたいと思います。

今の富山県の高校でも、探究について真剣に臨まれていることが多いと思うんですけども、探究について少し、アメリカの研究成果の中から興味深い点をご紹介したいと思います。

探究と言っていますが、実はこの言葉の意味ってなかなか難しいところがあると思います。私も中学生や高校生に、「探究って一体どういう意味ですか」とこれまで様々な機会に聞いてきました。そうすると、中学生、高校生の皆さんの答えは、だいたい次のようなものに収斂されます。

「教科横断的な学習のことです」「正解がない学習、オープンエンドの学習のことです」「自分で課題を設定する学習のことです」「実社会の課題を扱う学習のことです」

だいたいこういう回答をされることが多いんですけれども、これって本当に探究の十分条件になっているのかなというところについては疑問を持っていました。教科横断的な学習をしたからじゃあ探究です、ということには必ずしもならない。自分で課題を設定したからじゃあ探究ですということにもならないような気がします。

実社会の課題、例えば「今日の晩御飯を何にしようか、何を作ろうか」というのも実社会的な課題ですけれども、それで探究というわけには直ちにはならないと、皆さん想像つくと思います。その時に、アメリカの探究に関する文献を読んだところ、こんなふうに書いてありました。全米科学アカデミーが出している文書の中にあるんですけれども、探究とは多面的な活動であり、観察すること、質問すること、リソースを調べること、研究を計画すること、既知の知識を実験結果に照らして見直すこと、データの収集・分析・解釈のために道具を使うこと、説明や予測を提案すること、実験結果を伝えること。こういったことが探究なんだと書かれているんです。

これを見た時に、やはり最初の回答、例えば「教科横断的な学習をやっているから探究です」というところに何か足りないなと思っていたのは、まさにこの方法論が足りなかったんじゃないのかなと感じたところです。

もう一つ、別のアメリカの理科教育の研究者たちが出している文献なんですけれども、ここでは「探究にもいろんなレベルがある」ということが言われていました。探究には、確認のための探究があります。前もって結果が分かっているんだけど、活動を通じて原理を確認するんだと。

例えば、リトマス試験紙を酸性の液体に入れると赤になる、といったことは皆さん記憶があると思うんですけれども、そういったことも探究の一環なんだと。ただ、そこから始まっていて、だんだん先生から与えられる情報が減っていきます。レベル2、レベル3と進み、レベル4、最後のところで初めてオープンな探究となり、問いも含めて生徒が自分たちで考えるというふうになっています。

これを見た時に、あ、と思ったのが、レベル1番の確認のための探究、理科の実験なんかは、多くのことが実は教科書にも答えまで載っていることが多い

と思うんです。リトマス試験紙を酸性の液体に入れると赤くなります、と書いてあるわけです。

そうした原理を確認するという作業も、これも探究のワンステップなんだと書かれていて、なるほどな、と感じました。その積み上げの上で、初めてオープンな探究というものが出てくるわけなんです。

私の個人的な印象ですけれども、今の日本の学校教育で行われている探究の中には、少し左側のようになってしまうものもあるんじゃないかと思っています。要は、各教科ではレベル1のことばかりに時間を使ってしまっている。教科書に書いてあることを確認することばかりやっってしまうので、教科書というのは何かつまらない、反復再生的で面白くない、教科書に書いてあることの繰り返しになってしまう。

一方で、このレベル2、レベル3の積み上げがないままに、レベル4のオープンな探究をやっているので、どちらかというと総合的な学習の時間、総合的な探究の時間でやっている活動が、そこは各教科でやっている積み上げがないまま、少し遊離したものになっている可能性があるんじゃないかということがあります。

いろいろな総合的な学習や探究の時間を見てきましたけれども、ある学校に行った時に、お城の研究をしているという中学生と話をすることがありました。すごく熱心に調べてはいるんですけれども、ちょっと趣味の世界に入ってしまったような感じもしていて、普段学んでいる教科との連動性みたいなことが、あまり意識されていなかったのかなと思いました。

例えば、普段学んでいる歴史の観点からお城を考えてみたりとか、あるいは全然違う視点、例えば物理とかですね。石垣がどうやって重い石を支えているんだろうとか、大きな天守閣はどうやって梁が重量物を支えているのかとか。

物理学だったり、歴史学だったり、そういった視点というのが本当はそこにあるべきだと思うんですけれども、そういったものがないままにやっってしまうと、ちょっと自分の趣味の世界のようになってしまいかねないところがあります。

理想としては右側のところです。各教科はレベル1からやっていくんだけれども、できればレベル4までやりたい。オープンな探究までやりたい。

総合的な学習、探究の時間ではレベル4をもちろんやるんだけれども、各教科で学んでいる学問的な原理原則を大切にしたい探究というのが大事なかなと思っています。

最後、3点目です。

STEM人材の育成について、先ほどの冒頭のご説明でも理系人材の育成ということは何度も出てきましたけれども、少しだけ触れたいと思います。

最近よく使われている経済産業省の資料ですけれども、今、AI やロボットが活用されることによって、将来的に事務職が大量に余ってくることが見込まれていると言われています。一方で、専門的な技術を持つ方、特に AI やロボティクスの専門人材は足りなくなってくる。それから現場の技術者、そういった方も足りなくなってくると言われています。学歴別のところで見えていただくと、特に高校ですと、普通科は余る一方で工業科は足りない。それから大学卒、大学院卒でも理系は全く足りないけれども、文系は余ってくるということが見込まれています。

こちらは政府が作っている戦略 17 分野というものがあります。あまり聞かれたことがないかもしれませんが、これから官民を挙げて力を入れていくことが、日本が生き残っていくために重要なんだと言われてしている分野です。ぱっと見ていただいても、例えば量子コンピューティングとか、サイバーセキュリティとか、海洋ドローンであるとか、ほとんどが理工系、理数系の要素が必須の分野になっています。

ちょうど先週、OECD の教育・スキル局長、アンドレアス・シュライヒャーという人と、たまたま日本で一緒に話をする機会があったんですけれども、その時に、STEM 教育、理系教育の話になりました。その際、Science、Technology、Engineering、Mathematics の頭文字を取って STEM 教育、STEM 人材と言いますけれども、彼が言っていたのが、「みんな STEM が大事だということは前から言っているんだけど、T と E をみんな忘れてるよね」ということです。結局、学校教育でやっているのは理科 (S) と数学 (M) ばかりで、Technology と Engineering、技術 (T) と工学 (E) は全然扱われていない、ということを言っていました。確かにそうかなと感じまして、こういった分野を高校教育含めて扱っていく。どのように扱うのか、扱っていくことっていうのを考えてみてもいいのかなと思っています。

以上、私からの話題提供とさせていただきます。ありがとうございました。

林座長

はい、白井委員、どうもありがとうございました。

それでは引き続き、今度はグランドデザインを踏まえた高校教育改革を取り巻く動きにつきまして、地域・教育魅力化プラットフォーム代表理事の岩本委員からお話を伺いたいと思います。

岩本委員はオンラインでご参加いただいております。

それでは、岩本委員、よろしくお願いいたします。

（４）高校教育改革の動き

岩本（悠）委員

高校教育改革の動きというところ、ちょっと俯瞰した視点で1回見てみたいというふうに思っております。

その中でも、やっぱり今年度、令和8年は、高校教育の本当に大きな分岐点、分水嶺となるような、高校教育改革の元年と言えるような年ではないかというようなことが見えてきます。

今まで教育政策、国もいろいろ、大学も義務教育もやってきたんですけども、高校教育という、よくブラインドスポットとか空白地帯と言われてきて、なかなか国の方で、この教育に対しての資源の投入だとか、ということはあまりなかったというところなんです。

今回、そこに大きな改革のチャンスが来ているというところかと思います。発端は無償化です。いわゆる高校無償化のところを皮切りに、文部科学省の中に、今まで高校に関する課としてはなかったところに課が新設されて、国側の体制もでき、ビジョンとしてのグランドデザインが2月に公表されました。先月には、高校における定時制・通信制の振興法も改正され、これから大臣指針も作っていくと。ご承知のとおり、次の学習指導要領、高校も含めてですけど、改定に向けての取りまとめも進んでいます。

矢継ぎ早にと言ったらあれですけども、高校教育にまつわる大きな制度や仕組みの改革が始まっている、始まっていくというところなんです。

このグランドデザインに基づいて、先ほどありました補正予算での3,000億円の改革基金と、そこで先導モデル拠点を作りながら、もう一つは、この実行計画の策定というところを、今日の時間はここだと思いますけれども。それを支援する交付金の構築で、新年度以降さらに展開していくというところにおいて、起点となるような年、タイミングであるという認識が必要なのかなと思っております。先ほどグランドデザインの話はもう出ていましたので飛ばしますが、この後の実行計画策定におけるそうした流れの中でのポイントというのを、いくつか挙げてみました。

まず一つ目は、今までこの議論をする時って、どうしても今、目の前の生徒と学びをどうするのかという視点、現場に立てばもちろんそうなんですけども、その視点は今までどおり大事なんですけども、それだけではなくて、今だけではなく2040年、今の生徒たちが社会の中心で活躍していくような、生活していくような、その時間軸で見て、生徒や学びという視点に加えて、その時の社会、2040年の社会、特に地域や産業、就業構造など、そういったところからの逆算というか、バックキャストも持った両方の視点で考えていくことが非

常に重要なポイントなのかなと。

ですので、ただ教育振興計画を作りますということではなくて、富山県における成長戦略、2040年に向けた成長戦略、富山県としてどういう県になっていきたいのか、どうありたいのか、産業も含めてですけど、その成長戦略における人材育成の計画という側面だとか視点も持ち合わせることが、この実行計画の今までの教育計画との大きな違いの一つかなと思います。

当然それをやるためには、教育委員会や高校の関係者だけではなくて、知事部局や産業界や大学、市町村、中学校や保護者など、多様なステークホルダーとの議論が必要になります。

また、高校教育の中身、学びの中身だけに終始せずに、それを取り巻く、例えば高校入試改革だとかも含めて考えていく必要があります。学習指導要領も、今後、中学校も総合的な探究という形で、一人一人の好きや得意を生かし、主体的な進路選択をしていこうという方向で変わっていくわけですが、高校の次は入試を変え、小学生、中学生の学びのあり方も変わっていく。もしくは、保護者さんや中学校の先生たちの進路に対する意識やキャリア観、子どもたちの今後のキャリアや働くことに関する意識、もしくは「とりあえず普通科に行っておけばいい」といった高校進学に対する意識も、合わせて変わっていくような動きを仕掛けないといけないと思います。

高校側だけが一人相撲で、専門高校を魅力化しましょう、その生徒の割合を増やしましょう、理系人材が必要だから理系をやりたいと言っても、県内の子どもたちや保護者、中学校の意識も変わってこないといけない、空回りになってしまうということです。

ですので、そこも含めた計画を一体的に考えていかないといけない。合わせて、高校だけが変わっても、その先の出口である高等教育機関や産業界も、合わせて、意識や、もしくは入試の枠だとか採用の考え方だとかも含めて変わっていく必要があるということです。

大学や産業界も含めた一気通貫の人材育成の考え方を揃えながら変わっていく必要がある、そういった視点も持って実行計画を作り、その中では、ただ書いて、「あとは教育委員会お願いします」「あとは各学校さん頑張ってください」ではなく、ここに関わる各ステークホルダーが、それぞれ実行段階においては何をやるのか、どのように一緒に連携・協働しながらやっていくのかということを考える必要があります。

先ほどありましたように、中学校側も変わらなければいけない部分がある。大学側もある。産業界もある。それぞれがどういう役割を持ちながら変わっていくのかということ、一緒に考えていく。そして協働しながら、特に今回は高校を中心に、もしくは高校を起点に変わっていく体制というところまで持つ

ていく必要があるのかなと思います。

最後ですけれども、そうした時にどのような構造をイメージしながら進めていけばいいのかという一つの例です。

国レベルで見ると、今まで文部科学省でいえば初等中等教育局だけだったところに、今回は高等教育局も連携してやっていますし、今回リエゾンさんにも関わっていただいています。

当然、経済産業省も産業人材の育成という文脈で、官邸も含めた大きな文脈の中で高校教育改革を考える動きになっていますし、経済産業省もそれに関する事業や予算を含めて進めています。

総務省も 1,000 億円規模の事業債を高校に対して作って進めていますし、内閣府も地域未来戦略などを進めています。

つまり国レベルにおいても、文部科学省の初等中等教育局だけの話ではないということです。

都道府県単位で見ても、教育委員会が中心になるべきところではありますが、知事部局や産業界、金融機関、大学等と一緒に考えていく、もしくは一緒に動いていく、仮にプラットフォームという言い方をしていますけれども、そういう仕組みが必要だと思います。

その舞台の例として、先月採択が決まりました大学を中心とした地域構想推進プラットフォームが動き出していますが、ここを見ていただくと、まさに知事部局とも連携しながら、地域の人材育成方策の協議・実行に取り組むものであり、高校から大学、大学院までを通じた人材育成につながるものです。まさにこの高校教育も、このプラットフォームという枠組みの中に入っているわけです。

場合によっては、富山県も今まさに作ろうとしている段階ですけれども、こうした舞台、プラットフォームをうまく活用しながら、高校だけの話ではなく、大学まで通じて、富山県全体として、チーム富山としてどうしていきたいのかということを県レベルで考えていく、進めていく話だと、また、各高校単位でも、高校と地元の市町村であったり、専門高校であれば関連する産業界であったり、そういったところと連携しながら進めていく。高校の中だけで考えたり動いたりするという発想を超えていく必要になってくるでしょう。

最後にコンソーシアムという観点ですが、一つの学校単位という発想だけではなく、例えば県庁所在地にある大規模な専門高校、例えば農業なら農業高校とすると、離れた場所にある小規模な農業高校が連携することも考えられます。

全ての学校で全ての要素を維持することは難しいとすれば、大規模校で総合的に取り組みながら、小規模校ではその地域ならではの特色ある学びを担うな

ど、役割分担やすみ分けを行いながら生徒の学びを、一つの学校の中だけで完結させて全てを補おうという発想ではなく、今後はデジタルやオンライン通信も出てきますので、学科や学校を超えて学び合えるようになるとか、それが公立高校の強みですので、一つだけではなく、県立高校はたくさんありますので、学校間連携をうまく生かしながら、トータルで生徒の学びを支えていくという発想も、今後必要になるのではないかと思います。

以上でございます。

林座長

続いて、もう一つ、実際に氷見高校さんの取組ですけれども、実際に株式会社を作り、地域と連動して、生徒主体の学びを進めていらっしゃる事例を、一つの議論を深めるヒントとして、少しお話ししたいかと思います。それでは、松木委員、徳前校長、どうぞよろしくお願いいたします。

(5) 氷見高校での地域連携による取組み事例

徳前校長

お願いします、氷見高校の徳前です。

氷見高校は、人口減少社会が加速し、経済環境や雇用環境等の社会構造がダイナミックに変化しているにもかかわらず、普通科、それから職業系専門学科双方に課題を抱えていると考えていて、「社会につながる学びと未来につながる価値創造」というキャッチフレーズのもと、民間の方々と協働して様々な取組をしている事例について、ご説明させていただきたいと思います。

普通科では、問題意識としてコンピテンシーを養成するようなエネルギーがなかなかなくて、どうしても偏差値中心で、大学に行けるところにとりあえず行って、そこへ行ってから考えろというようななんとなくそういう指導が、いつまでも残っていたりします。

あるいは職業系専門学科では、自分の学科の専門にこだわるがあまり、実社会ではそのままでは通用しない、縦の壁を破って横連携してこそ次の価値につながるということを、なかなか理解しえないまま進んでいるという課題があると考えており、それについて職員で共有しながら取り組みをしております。

資料4で示させていただいたのは、氷見高校が今回、来年度から全国募集も始めますけれども、全国募集をはじめ、県内の中学生の皆様方にこれから示していく氷見高校の取組を1枚のシートにしたものです。

大きく3つの取組がありまして、ベースとなっている根っこの部分にあるのが「未来講座 HIMI 学」です。

これは令和2年度、「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」という文部科学省事業の事業特例校の指定を受け、県教委から多くのご支援を賜りながら、地域の社会人、事業者の皆さんのご協力をいただきながら、地域課題を生徒と共に解決するという取組が、令和2年度から今年で7年目、丸7年になります。

この成果が多くのごとくに認めていただけることになり、一昨年度からは氷見市さんからも、考えたことを実行するための予算を頂戴しております。

また、専属のコーディネーターを氷見市さんで雇用していただいております、専属のコーディネーターが多くの方が大人たちが生徒と協働して探究をするための伴走者として入っていただく仕組みが整っております。昨年は約150名の大人の皆さんが、生徒の探究の授業の中に入り、伴走者として生徒たちと共に地域課題、社会課題を解決するという取組を行いました。

今年で丸7年目になります。そこで多くの成果がいろいろな形で現れてきています。具体的に言いますと、例えば商品開発です。氷見産のキウイを作られた方がおられ、そのキウイのブランド力をいかに高めるかということで、キウイをもとに農業科の生徒たちが作った玉ねぎなど、様々な生産物を掛け合わせて、普通科の生徒たちが焼肉のたれを製造しました。

約700本製造したのですが、これは未来講座HIMI学の授業の中で行ったものです。1本770円という大変高価なものですが、これを販売する場所が必要だということになりました。

例えば焼肉のたれですが、焼肉のたれだけでなく、本当に農業や水産の生徒たちが作ったもの等々も含めて様々な商品を開発してまいりました。また、サービスも生み出してきていて、例えば生活福祉科の生徒たちが、高齢者向けにデジタルの価値を伝えるために、スマホ教室を開催するといったサービスや、また今後、社長が予定しておられますけれども、氷見の良いものをPRし、広告代理店事業を会社の中でできないかといった価値も作ることができています。それらを販売するために、文部科学省のDXハイスクール事業に昨年度から申請し、採択された事業を活用して、氷見駅前にデジタル無人販売店をオープンしました。

当然、オープンするには運営母体が必要ですので、本物の学び、つまり模擬では模擬のレベルしかできないので、本物という価値のもとに、本物の株式会社を立ち上げ、今日後でお話いただきます松木社長をはじめ、30代、40代の優秀な地域の事業者の皆さんに株主になっていただき、さらにサポートしていただきながら、実際に経営していただいております。

そこに生徒たちは株主として、生産者として、そして社員として関わっています。

社員については部活動を立ち上げており、部員の生徒たちは社員になって、会社で働けば当然、民間の株式会社ですので報酬が発生するという形を制度として整えながら運営しております。

詳細は後ほど松木社長からお話があります。

一番上に、「TOKIHANATE!」という、民間につながり、社会的な価値が分かった子どもたちを、アメリカのシリコンバレーへ毎年4人送り出し、海外留学をすると、これも民間主導でやっていただいている、あくまで学校主催ではない形で、市内の財団や民間事業者の皆さんにサポートをいただきながら、年間4人、アメリカ・シリコンバレーにおいて、梶本博之さんのサポートを受けながら研修に行くというのが、今年で3回目になります。今度9日に出発することになっており、準備を整えております。

学校は梶本さんとのオンライン接続のサポートや保護者会での説明などを行う程度で、そのほとんどは民間主導でやっていただいております。

このようなビジョンを持って、「社会につながる学びと未来につながる価値創造」という視点で生徒たちを育てていきたいと考えております。

先般行われた県の教育大綱の参考指標のための生徒意識調査の中で、少し効果のエビデンスが出てきていると思っています。「将来の夢や目標を持っている」という生徒が、県全体では41.5%のところ、本校の生徒では54.3%となっています。また、「普段の生活で幸せな気持ちになれる」と考えている生徒が、県平均35.5%に対して、本校では43.3%です。また、「人の役に立てる人間になりたい」と考えている生徒が、県平均60.5%のところ、本校では69.3%となっています。

このように、じわじわと取り組んだ結果が少しずつ成果として表れているのではないかと考えています。

ただし、これはほとんど民間の皆さんにお願いしている取組ですので、この後、その肝になっているHIMIco-bridgeの取組について、松木社長より説明させていただきます。

松木委員

はじめまして。お世話になります。株式会社HIMIco-bridgeの松木佳太と申します。よろしくお願いします。

今ほど徳前先生の方からお話いただいたような経緯で、この株式会社HIMIco-bridgeというものが立ち上がり、そこの代表を務めさせていただいております。

自分は今34歳になるんですけれども、氷見出身でして、大学と仕事で8年ほど大阪に行って、26歳の時にこちらに戻ってきて、氷見市の人口減少を止め

たいということで、まずは外の方に氷見の良さをPRすることを仕事にできないかということで、カジュアルなオーベルジュを立ち上げて、宿泊業をやって8年ぐらいになるという人間であります。

この度、氷見高校徳前先生のこういった構想のもと、地域の若手経営者ということでお声がけいただいて、ぜひやらせていただきたいということになったんですが、自分としては、やっぱり町全体を考えた時に、そこを将来担っていく人間をどれだけ作れるかが、街にとって、氷見市の存続においてすごく重要だと思ったので、ぜひやらせてくださいということでやっているという流れでございます。

資料は引き続き資料4の中になるんですけれども、一言で言うと株式会社HIMIco-bridgeというのは、地域の課題を商売の枠組みを使って解決する。そのプロセスこそが一番の学びになるんじゃないかということを考えている会社です。

資料をめくっていただきまして、1ページ目、企業目的を書いてあるんですけれども、ここから簡単に資料の方を説明させていただきたいんですけれども、この氷見高校から始まる株式会社という取組みが、生徒たちにとって良い学びになるのであれば、これを継続していないといけない。

継続して続けていけないといけないとなった時に、この会社の企業目的は教育という言葉用最上位の概念に置いていません。書いてありますが、「高校生の社会につながる挑戦と学びを原動力に、地域に新しい価値と変化を生み出す」ということを会社としては企業目的に据えています。

これをやった結果、生徒たちにとっては、自分の人生を力強く生きていける力が身に付くんじゃないかという仮説のもとにやっています。

次のページへ行っていただきまして、企業の形態としては先ほど先生がおっしゃられたように、生徒たちはどのようにこの会社に関わるか。一つは株主として、今、氷見高校生は500人ぐらいいらっしゃいますが、そのうちの60%から70%の生徒が実際に保護者の同意を得て、2,000円払ってこの会社の本物の株を持っています。株主になっています。

それが一つの関わり方で、二つ目は、先ほども言われましたが、雇用契約を結んだ社員として、部活動の生徒たちを雇用しています。約30名になります。

そして三つ目は、生産者としてです。農業科の子は、自分たちが育てた野菜を会社として買い取っています。海洋科の生徒たちは、氷見の魚を使った缶詰などを作ったものを会社として買い取っています。生活福祉科の子は、これは今後ですが、高齢者向けのスマホ教室などを企画したら、その企画ごと買い取ります。あとは授業の中で巾着袋などを作ったものも買い取って店舗で販売す

るということで、実際に自分たちが作ったものがお客様の手に渡り、対価を得る。そういったことを生産者として経験してもらっています。

そういった三つの関わり方で、実際に社会に出た時にいろんなステークホルダーの方や、いろんな立場の方がいるということを高校生のうちに体験してもらいたい。なんでそんなことをしているかという、社会に出たら理不尽なことってめちゃめちゃ多いと思うんですけども、その時に、「あの人の立場では、もしかしたら違う論理があるのかな」と頭の片隅にでも思えると、次の日また頑張って働こうかなと思えるんじゃないかなと思っています。例えば、株主の視点と従業員の視点は全く違うので、そういったことを感じていただきたいなと思っています。

一つ補足すると、株主としては実際に配当を得ることができます。これは大人や、今後、氷見市さんなどからも出資をしていただくんですが、そういった大人の方たちには利益配当がない株式を持ってもらっています。お金は出してもらいますが、利益は大人には渡さず、全て高校生たちにお渡しする形になっています。これを来年2月26日の株主総会する時に、生徒たちには株主として出席してもらい、今年度は利益配当が50万円ありましたので、この50万円を何に使用するかをみんなで投票して決めてくださいと思っています。

来年、高校の後輩が入ってきて、「暑い教室があるから、そこにエアコンを付けてやってくれ」となるのか、「みんなで焼肉を食べに行きたいから、そのために使わせてくれ」となるのかは生徒たち次第ですけども、そういったことで社会の輪郭の一端に触れてもらいたいなと思っています。そういった思いで、このような企業形態にしています。

3ページ目は経営方針ということで、生徒たちには、この会社はこういったビジョンを掲げてやっていこうねと伝えています。「今ここにはない欲しいものは自分たちで作るように。誰かに作ってもらうとか、誰かに文句を言うとか、そういうことじゃなくて、今ないもので欲しいものがあれば自分たちで作らないと駄目だよ」ということを伝えています。

もう少しだけご説明しますが、4ページ目は組織図ということで、自分がもともとやっている会社もこんなしっかりした組織図はないんですが、このHIMIco-bridgeでは、株主総会や監査役などをしっかりと設けてやっていきたいと考えています。今のところ生徒たちは各部に所属しているという形になっていますが、これが進んでいけば、ぜひこの各部の部長、本物の会社の部長も生徒たちに任せていきたいなと思っています。

顧客の対象については5ページになりますが、そこは飛ばしまして、6ページ目の事業内容ということでお話しします。

実は徳前先生がお話しいただいた時は、無人販売所の運営ということで当初

スタートしたんですが、僕の方で勝手に拡大解釈をしまして、本当に生徒たちにとってやりがいを持って取り組めて、学びになることであれば、事業もどんどん展開していった方がいいんじゃないかということで、これは構想段階のものもありますが、現在は無人販売所の運営と、週末だけその隣でカフェをオープンしています。これも生徒たちが「カフェをやってみたい」ということで、生徒たちが従業員となり、メニュー開発から宣伝まで取り組んでいます。

あとは自分たちの SNS の運用ですとか、高齢者向けの IT 勉強会。こちらが今後メインになるかと思いますが、地域の事業者さんとのコラボ商品の開発やコラボ事業の開発も行っています。最近でいうと面白いのは、海水を自分たちで汲んできて、鍋で沸かして塩を作るという取組です。

また、カフェをオープンしていると、近くの豆腐屋さんが「俺たちも何かできないか」と来てくださって、豆腐ティラミスのようなものを開発して販売し始めるといったこともやっています。

今後も、生徒たちが「やりたい」と言って本気で取り組むものであれば、いろいろ展開していきたいと思っています。

7 ページ目は飛ばしまして、8 ページ目です。

会社の成果指標ということで、少し特殊なスタート背景のある会社ですので、成果指標は最初から明確に定めています。大前提として株式会社ですので、営業利益をプラスにすること、きちんと納税をすることを最低ラインに置いています。それに加えて 4 つあります。

最初の企業目的に照らし合わせると、「社会につながる挑戦は起きたか」、
「挑戦結果が生徒たちの学びに変換されたか」これは生徒たちに対しての成果指標として、会社がコミットするところです。3 つ目は、「商品は価値として地域の人たち、お客様たちにちゃんと選ばれたか」、そして 4 つ目は、この HIMIco-bridge の取組を経て、「地域や企業側に変化は起きたか」ここまで含めて、この HIMIco-bridge という存在の意義だと思っていますので、こういったことを成果指標にしながら会社としてやっていきます。

そして 9 ページ目です。この会社に関わって、生徒たちはどう成長するのか。僕は教育業界においては全くの素人ですので、難しいことは分からないんですが、教育というよりは成長という観点で見た時に、根本的に成長に必要なのは継続と改善だと思っています。なので、この株式会社では、継続してやること、改善していくことを重要なテーマとしているんですが、生徒たちに身に付けていただきたい能力は、社会を生き抜くための本質的な力、問題解決能力ということで、資料を配っていただいています。文部科学省のネクストハイスクール構想にも全く同じようなことが書かれていると思いますが、自分たちで課題を発見して、分析して、それに対する施策を考えて、その施策を仲間と

協力して実行して、簡単にやめず、最後までやり抜く。

やり終わった後は、それが良かったのか悪かったのかを検証して、次の改善策を練る。ここまでのセットを高校3年間の間に何度も継続して繰り返して回す。これを3年間やれば、卒業した時には、社会人1年目としては周りと比較にならないぐらい社会に順応できる、生きる力を持った子どもたちに成長していただけるんじゃないかなと思っています。そういったことを意識して、会社として取り組んでいます。

ということで、徳前先生の話にもありましたが、この取組みを会社だけでやろうとすると、どうしても教育の枠組みから外れてしまう恐れや、あまり良くないこともあるかなと思い、この会社に関わる活動をする生徒たちのための部活動を作ってくださいということで、今年4月から「商い倶楽部」という部活動を新設していただき、その部活動に入っている生徒たちは、社員としても関わることができるという枠組みを整えていただいております。

最後です。4月から始まりまして、現在どうなっているかということで、部活動の生徒数に関しては現在32名です。4月から始まって、新商品の開発はどれぐらいできたのかというと、6点ぐらいできました。

商品にとどまらず、事業としてはカフェをスタートして、継続中案件というのがずらっと書いてあるんですが、この取組を始めてから、地元の企業さんや地域の団体さんから、お困り事ということで、すごくお声をかけていただいていますので、今、一つずつできる範囲で、生徒と一緒に取り組んでいるところでございます。一番下に売上なども書いてありますが、応援といったものも含めて、現時点まで120万円ほどの売上が立っているという状況です。

以上が株式会社HIMIco-bridgeとしての簡単な概要になります。

今回この委員会に私の立場で参加させていただいて、私は本当に教育というものは全然分からないので、それでも自分としてお伝えできることがあるとするならば、現場感、民間目線での現場感というのが一番お伝えできることかなと思います。

この富山県の方針の中でも、官民連携ですとか、地域の産業界や企業さん、地域団体さんとの連携という話が往々にして出てくると思うんですが、実際、民間出身の人間が高校生と関わる、この難しさというのは非常にあります。

今、HIMIco-bridgeでも地域の事業者さん、喫茶店をやられている方とか家具屋さんとかに関わってもらっているんですけども、めちゃくちゃ難しい。要は、自分たちが深く踏み込みすぎると、生徒たちが学校嫌いになってしまうんじゃないかとか、部活動嫌いになってしまうんじゃないかとか、辞めてしまったらどうしようとか、トラウマになったらどうしようとか、そのバランスがすごく難しい。だから、どこまでやればいいのか。

ガイドラインのような、民間の外の人間が生徒たちにどれぐらいまで関わればいいのかというライン引きが世の中に全くありません。これが現場をやっていて一番難しいところだなと思っています。

この氷見高校、HIMIco-bridge では、そういったガイドラインですとか、どこまでどういうふうに関われば適切にできるのか、そういったことをモデルとまでは言いませんが、一つずつ先行して試していきながら、他の地域でも民間の方が関わりやすいような形まで落とし込んでいけたらなと思っています。

最後に、ちょっと長く話してしまって恐縮なんですけど、実際今活動していて、どんな現場になっているかという、一つ面白いというか、高校1年生の2人組がいて、その子たちは何をテーマに活動しているかという、地元のカレー屋さんと一緒に新しいカレーを作ろうということをテーマとして取り組んでいます。その2人は、もちろん軽い気持ちで「カレーを作ろう」ということでやり始めました。こんな企画でどうだろう、こんなカレーを作ろうと考えて、実際にカレー屋さんのところに行って企画を説明することになりました。

一番最初は僕も行って顔つなぎをして、二回目は「自分たち2人で行って来てね」という形で行ってもらいました。本人たちなりに一生懸命カレーの企画を考えて持っていったんですが、その場でカレー屋さんからものすごく詰められるんです。「なんで作りたいの?」「何を作りたいの?」「味は?」

「値段は?」「どうやって作るの?」質問攻めです。全く答えられない。号泣して帰ってきました。

そこで僕がお伝えしたのは、そもそもカレー屋さんには「手加減しないでください」とお願いしているということです。これは仕事としてやるので、手加減せずに言ってくださいと。その結果、号泣して帰ってきたわけです。

そこで生徒たちに話したのは、「立場を分かっているか」ということです。今回の枠組みでいうと、君たち2人がどうしてもカレーを作りたいから、プロのところへ行って、本来なら商売に使える時間をいただいて、「一緒にやってください」という背景でいっている。だから向こうは、真剣。だから怒られはしないけれども、めちゃくちゃ追及される。

そういう背景があるんだということをまず伝えました。そんな経験がないと思うんですけど、それを理解すると、生徒たちは最初「怒られた」と思って帰ってきていたんですけど、そうではなくて、そういう背景があるからそういう現象が起きただけなんだということを理解していきます。その上で、次に生徒へ「やめてもいいよ」と言いました。別に無理してやる必要はないから、本当にどうする、と。そうすると、女の子は半べそをかきながら「やります」と言うんです。「なんでやるの?」と聞いたら、「お父ちゃんが楽しみにしてるんです」と言うんです。

自分たちはカレーを作ると言ってしまったから、お父さんを喜ばせるためにどうしても最後までやり遂げたい。そこで一回くじけずに立ち上がったことが、一つの成長だと思うし、そういう思いが根本にあればカレーの企画にも思いが乗ります。実際、どういうカレーを作ることになったかというところ、お父さんに贈るためのカレーを作ろうという話になりました。お父さんはいつも夜遅く帰ってきて、夏は特に暑いし、ご飯を食べずに寝てしまうこともある。

だから、そんなお父さんでも手軽に食べられる、電子レンジで温めて食べられるカレーを作りたい。元気が出るものを作りたい。元気が出るといえば何なのかと考えた時に、「うなぎがあるじゃないか」というアイデアが出てきます。うなぎがあるとわれれば、そこで我々大人の出番です。うなぎと言えば、実は最近、氷見市でうなぎの養殖を始めるところがあって、まだ公に情報は出ていないが、11月頃に一作目が出てくると、だったら、それを使ったうなぎカレーを作ろうと。お父さんに贈るうなぎカレーです。

ここまで来れば思いも乗っているし、ストーリーも通じます。それを持って、カレー屋さんに再度行くと。震えながら持って行って、一生懸命プレゼンすると、カレー屋さんは、はっきり言って涙をこらえながら聞いていましたよ。そんなふうに一生涯懸命食らいついて、また持ってきてくれるわけですから。今、その企画は進行していて、金曜日にもう一回打ち合わせがあります。これが社会に出た時に役に立つ、本当の学びや成長なんじゃないかと僕は思っています。ですから、こういった例を氷見高校の生徒たちにどんどん増やしていくために、我々は伴走していきたいと思っています。

本当の最後になりますが、我々の課題としては、その伴走をする大人がまだまだ足りていないことです。やりたい生徒たちの思いを形にしきれていない部分があります。そこを今後整えていくことが課題だと思っています。

長々とすみません。最後に徳前先生から締めさせていただいてお願いいたします。

徳前校長

学校側と会社側で月に1回、定例の会議を持っています。

この会議で出てくる課題、今松木社長が最後にいくつか言われたこと、それが実は社会につながる学びのエッセンスそのものだと感じています。

民間の皆さん、社会の皆さん、地域の皆さんに支えていただきながら、学びの多い場にしていきたいと考えております。

ありがとうございました。

(6)意見交換

(以降、順次指名により発言)

藤井委員

富山県立大学から来ました藤井です。

私は出身も富山で、大学も富山なのですが、私の高校生活を振り返って、このネクストハイスクール構想も見た上で、どういったことが高校時代にあったら良かったかなという視点で話させていただこうと思います。

私自身、そこまで目先の大学進学しか考えておらず、自分がどういった分野が合っているのかとか、将来本当にしたいことは何かとかを解像度を上げないまま大学進学してしまったので、大学に入った時にちょっと苦労してしまったことがあったんですけど。なので、構想にあるような大学や地域と連携して、実際にどういったことをしているのかというのを自分が体験することによって解像度を上げる。どういった分野が本当に合っているのか、もし体験したら合っていない場合もあると思うので、そこを体験することによって実感していただくというのが一番大事なのかなと思っています。

あと、私は理系分野の工学系に進んだのですが、高校時代は周りが文系の女性のお友達ばかりだったんですけど、女性が理系を選ぶようになるには、やっぱりロールモデルというものをちゃんとイメージできないといけないなと思っていて。やっぱり理工学系と言われると、高校時代だったら、どういうところに就職するのだろうというのは分からないと思うので、実際に自分と同じ境遇の人で、どういったところに就職したのかとか、どう働いているのかというのをしっかりイメージできるような、そういった人の講演会を開くとかがあったらいいのかなと思いました。以上です。

中林委員

富山大学1年の中林と申します。

自分から、探究の導入部分について少しお話できればなと思います。自分自身、高校時代に学生団体を立ち上げて活動していて、イベントを主催したり、ボランティアをしたり、いろいろやってきました。なので、実際に高校でも探究をやってみて思ったのが、正直、面白くないなということが結構ありました。あとは、地域課題にフォーカスしすぎて、結局自分が何をやりたいのだろうとか、地域の魅力って結局何だったのだろうとか思うことが多くて、だったら自分のことを知る機会を、探究の導入部分でやったらいいんじゃないかなと考えてきました。

ウェルビーイングの話にもつながるのですが、この「ウェルビーイングを

向上しましょう」ということを目的化するんじゃなくて、ウェルビーイングって何か目的を立てた過程で得られるものだと思っています。こう考えた時に、テストで何点取れて、自分できた、やったとか、部活でスタメンに選ばれてやった、とかもあるんですけど、遊びからつながる学びって多いなと思っています。だったら、その遊びを探究に入れつつ、自分を知る機会を作る上で、小中高連携にもなると思うんですけど、例えば、「富山で JK ライフを謳歌する講座」を中学生にプレゼンするとか。プレゼン能力も付きますし、例えば遊びをする上でどれぐらいお金がかかって、そのお金を得るにはどれぐらいアルバイトをしなくちゃいけなくて、アルバイトができなければ、テストで何点取って、親からいくらもらって、みたいな感じで、もうちょっと自分事化してプレゼンできる能力だったり。

あとは、中学生にプレゼンすることで、中学生側は「県内でこういう女子高生活ができるから、この高校へ行ってみたいな」とか、「こういうお姉さんになりたいから、ここまで勉強を頑張ってみよう」といったロールモデルにもなるとしています。そういう部分で、自分を知る機会というか、自分の知り方をもっと探究で得られたらいいなと思っています。

もう一つが、自分を知る上で問いを立てるということがあると思うんですけど、その問いを疑うということも大事だなと思っています。例えば地域課題があって、「担い手が少ないです」と。担い手が少ないから広報をしているんですけど、という課題があったとして、本当に広報がその課題の根源なのかということを考えてほしい。社外に対してアピールするんじゃなくて、本当はもう少し社内の魅力が足りていないから人がいないんじゃないか、というような、高校生に問いを疑うという考え方をもう少し教えることができたらいんじゃないかなと思っています。問いを立てれば目的ができると思いますし、継続してその問いを疑うことで、また改善につながるとしています。

氷見高校さんの話じゃないですけど、継続して改善するという部分は、この問いを立てて問いを疑うというところからできるとしています。

それができれば、自分を知るとか、地域課題を改善するために、「こうしたらいんじゃないかな」という探究を深めるために必要な能力が付いてくるんじゃないかなと思います。

井原木委員

私たちの高校では、文理選択を高校1年生で決めるんですけど、将来の進路がまだ決まっていない生徒にとって、それはすごく難しいと思っています。一度の文理選択で受験できる大学や学部が限られてしまうことに実際に不安を感じました。

理転や文転という方法もあるんですけど、学習内容の違いから変更するのは大変だと聞きました。なので、進路に迷っている生徒が一定期間、文系や理系の両方の内容を学びながら、文理の決め手になるような授業を設けて、進路を考えられる制度があるといいと思いました。

そうすることで、自分が本当に行きたい学部や大学を目指しやすくなって、進路選択に後悔する人が減ると思いますし、先ほど言った理系・文系双方の要素を取り入れるという部分にもつながると思います。

草野委員

自分からは、高校での学びとか、どんな活動ができたらいいかについて思ったことを言うんですけど、魚津高校では、探究活動を総合的な探究の時間でやっています。その探究活動は、例えば文系だったら経済とか国際とか歴史で、多分理系だったら医療とか工学系とか、そういうふうに分かれるんですけど、その探究活動が個人的にはちょっと幅があまり広くないかなと思っています。さっき中林さんが言ってくれたように、地域課題に結構密着しすぎている部分があったりします。

さっき氷見高校のプロジェクトを聞いていた感じだと、氷見高校のプロジェクトって結構広いな、規模が大きくて、高校生が主体的にできていいなと思っていたんですけど、魚津高校の総合的な探究の時間って、まだ結構固い部分があって、時間とかも限られていたりします。

地域の企業とかとも、まだそこまで連携できていなくて、市役所とは連携しているんですけど、魚津市のこととか、いろんなところとの連携も足りていなかったりするので、そういう連携が広がれば、探究活動の幅も広がるし、生徒にとってもいいんじゃないかなと思いました。

また、魚津高校では学校行事で海外研修とかがあるんです。でも、行くのにもお金がかかって、海外研修に行けない人が多いんです。海外研修に行かない人の方がほとんどなので、学校で、例えば留学生だったり、交換留学とか、オンラインを通じて海外の人や他県の人と交流することで、富山県外、国内外とのつながりが広がって、新たな視野や価値観を得ることができ、探究活動や進路の実現につながるのではないかなと思いました。

村田委員

自分は今の高校を選んだ理由と、今の高校の良いところに近いところなんですけど、小杉高校の良さは総合学科で、自分の進路に合ったコース選択ができるというところにあると思うんですけど、高校の活動で、探究系列ですけど、簿記や情報処理の授業を受けられるような活動や、より幅広い系列選択が

できたら良いなと考えています。

また、探究系列ですけど、氷見高校さんのように、農業系の事業者と協働する、農業の大変さを学ぶ。ICTばかり目に行くんじゃなくて、食事というか、もっと根本的な農業系の方向にも目を向けられるような活動があったら良いなと考えています。また、小杉高校は出前講座などがあって、将来のための進路選択に役立つ講義や講座が多くありますので、そういうものをもっと取り入れていけたら良いなと考えています。

森委員

私は高校を選んだ理由としては、保育に特化している系列があったり、1年次の後期に系列選択をする時に、たくさんの選択肢があったからこの高校を選んだんですけど。

実際、その系列選択をする際に結構迷ったところがあって、探究に進むと大学進学とかも結構できるんですけど、保育に特化した系列だったり、スポーツに特化した系列に進むと、4年制大学への進学がちょっと難しくなるというところがあって、今私は探究に進んでいるんですけど。探究に進んで、大学でも別に保育に特化したり、スポーツに特化して学ぶことはできるけれど、高校生のうちから大学にも進みたいけど、保育に特化した授業も受けたい、という時に、もっと幅広い系列を選べたら、進路に迷っていても選びやすいと思うし、自分の将来を見据える際にもいいんじゃないかなと思います。以上です。

岩本（健嗣）委員

私、色々な立場があるので、どんな点からお話ししようかと思うんですけども、何人かの方のインプットの中で、やはり高校生に対して、どうしても大学に行ってから将来を選択すればいい、そういう意味で選択肢は広いのは文系なんじゃないかとか、いい大学、いい大学の定義もいろいろですけども、行けば選択肢が広いというように、実際、現場の方がいる前で恐縮ですが、高校の現場でそのような指導が行われてしまっているのではないかなという気持ちはちょっとあります。今回のこういった改革で、そういったところも変えていく必要があるんじゃないかなと思っています。ただ一方で、それはそういう指導をあえてしているのか、現場の先生方がそれしかできないのか、そこもちゃんと見極める必要があると思っています、場合によってはアップデートが必要なんじゃないかなと思います。

私たちも、大学の後はどうしても社会に出るケースが多いので、実際に業界のことであるとか、研究のことだけじゃなくて、大学院もしっかり勉強しながらキャリア教育というのをやっている部分もありますので、そういったことも

一緒にやっていく必要があるんじゃないかなと思っています。

そうすると、よく高大連携という話も出てくるんですけど、決して後ろ向きな意味ではなくて、とはいえ大学のリソースも無限ではないんですよね。なので、実際この計画を作るというところで、しっかり大学ができること、何となく崩しというか、五月雨式にいろいろ大学に来るのではなくて、県全体として、富山大学さんや県立大学もありますし、いろんな高等教育機関とどういような高大連携を全体としてデザインして作っていかないとまずいんじゃないかなというのは少し思っているところです。以上です。

亀谷委員

私の方からは、前半のご説明やお話を聞く中で、私自身が感じたことを少し話ができばなと思っています。

高校教育は今後とも劇的に変わってくるんだなということを改めて感じたところですけども、その変わっていく中で、高校教育で大事にしていく学びというものは、今日の話を聞いていますと、

一つは主体的な学び、二つ目に協働的な学び、三つ目に多様な学び。この三つの学びがやっぱり大事になってくるんだなと思います。これは従前、我々が取り組んでいることなんですけれども、ただ、その三つの学びをさらに大胆に、そして柔軟に展開させていくということが必要になってくると。

それを大胆に柔軟に展開させるためには、三つの観点が大事になってくる。

一つは連携という観点。二つ目に探究という観点。三つ目にはAIやデジタル機器という観点から考えていかなければいけないのかなということを、今日のこの検討会の話の中で感じたところです。この学びや、その観点を深めていくためには、やっぱり最終的にはどのように具体化することができるかというところにつなげていかなければいけないと思いますので、今後ともこの検討会で考えや思いを深めていって、具体化につなげていければいいなというふうに、今日は強く感じたところです。私からは以上です。

川原委員

今日の議論を聞いていて、自分の子どものことを思い出して、どうだったかというのを考えていたんですけど、基本的には高校の時には普通科へ行って、目的もなく行って、ひたすら勉強して、学校の先生からは「国公立大学へ行けよ」というふうに、親の財布のことも考えてという指導も結構ありました。社会と関わらず受験を受けて、大学へ行ってから自分探しをする。結局は富山に帰ってこないということが、うちの子の例ですけども、実は富山だけじゃなくて、多分、地方ではこういうことが非常に起こっている現象だと思います。

それで人口減少、さらに富山で100万人を切るという、そういう危機的な状況につながっているんじゃないかと思います。私はその例を、子どもの経験から言うと、やっぱり高校というのは大学受験のためじゃなくて、どうせ大学を出たら社会に出るわけですから、社会で使う力を学ぶべきだと思っています。

これを何と言っていいのか分かりませんが、「産業連携型高校」のようなものが実は必要んじゃないかなと思います。もし仮に、そういう産業連携型高校があれば、高校時代に産業界とつながっていれば、県外へ進学しても、「自分は富山とつながっているんだ」という感覚を持ちやすくなって、また、いずれは富山に帰っていくというような循環ができるんじゃないかと思っています。ただ、今回、改革の実行計画を策定するという中で、視点がもう少し抜けているのかなと思うところがあります。

学校改革をするのは非常に良いと思います。文理融合とか探究学習とか、それは当然だと思いますけれども、じゃあそれを教える先生や教員が本当にいるのかと。そういう視点をもう少し入れないと、箱だけ作って、実際にそれを進めようとする先生がいない、ということになってしまいます。

産業界からも講師として行くのか、形はいろいろあると思いますけれども、そういうところも深く検討しないと意味がないんじゃないかと思いました。

近郷委員

私は今、担任という立場で、生徒に日々向き合っています。やはり、子どもたち、生徒たちと関わる中で、この高校教育の役割って何だろうというふうに考える機会が、この夏、いろんな若手教員と関わったりする中で考えておりました。小中高と続いて、その後、大学教育であるとか社会に出ていく、最後の砦までは言い過ぎかもしれませんが、ここで生徒たち、子どもたちに何ができるかという大事なステップだという意識は、とても必要かなと思っています。このネクストハイスクール構想の中にあります意識改革というところが、すごく大きな部分で、この中には教員、保護者、生徒、もちろん社会全体の意識改革ということが挙げられていると思います。

ただ、何をこの3年間でするかってなった時に、現場の教員としては、時間も場所も機会も足りない、足りないものばかりだということにすごく焦りを感じております。3年間で一生懸命向き合っても、やっぱりできることには限りがある。それは後ろ向きな意味ではなく、前向きな意味で、もっとしてあげたいってなった時に、やはり HIMICO-bridge さんであるとか、そういった社会のリソースの力を借りていかなければならない時代が来っていく中で、子どもたちにとって一番いいのは、「学びたい」という気持ち、「ワクワクしたい」という気持ちだと思っています。

だから、社会が何を求めても、子どもたちの個としての気持ちがあれば、きつとうまくはいかないんじゃないかなというのが、一教員の視点にあります。なので、やはり学びのワクワクというのは、幼少期、小学校、中学校、そして高校以降の教育につながっていくと思いますので、その連携をしっかりとした中で、足りないものを、先ほど HIMico-bridge さんの中にあった「欲しいもの」と置き換えて、足りないものは教育機関だけではなく、富山県全体で作っていくような仕組みづくりを、このハイスクール構想を通して検討いただければと思います。また、たくさんの生徒さんたちが持っている気持ちであるとか、ここにいるのは私一人の教員なんですが、現場の声も取り入れて進めていただければすごくうれしいなと思います。以上です。

近藤委員

氷見高校さんの素晴らしい取組ですとか、大学生のお二方、あと高校生の素晴らしいご発言を聞いている中で、自分自身がどれくらいの頃から仕事ということに対して認識を持ったかとなると、実際やっぱ進学をして就職活動する頃に、やっと具体的に考えたのをすごく恥ずかしく思い出しました。

本当に今、県が取り組みを進めておられるハイスクール構想、素晴らしいと思って参加させていただいています。実際、私は今日、建設業協会の一員としての立場で参りましたので、建設業協会の取組としましては、高校生の皆さんを対象としたいろんな事業を、実はかなりの回数をやっております。

例えば現場の見学会ですとか、保護者の皆さんとの意見交換会等も含めて、年間で十数回やっております。ただ、今の取組は実際、ピンポイントの一日で終わったり、数時間単位で終わってしまう取組になっています。

各企業におきましても、弊社も高校生のインターンシップの受入れをやってはいますが、現状3日間という、正直非常に短い時間になっています。

ぜひ、いろんな取組がある中で、「ビジネス経験の必修化」という言葉もありましたが、インターンシップを、例えばもっと長期的な期間に拡充させて、もっと具体的に働くというのはこんなことだよ、というのを、その業界それぞれの産業において経験する期間を伸ばしてみるとか。あと、もしかしたら中学生の頃から、若年齢化と言えいいんでしょうか、そういう仕事に対する認識を持つ機会を増やしていくことも必要なのかなと思います。

14歳の挑戦がありますけれども、そこももっと本当に具体的な取組、今はちょっとお手伝いをしてもらってというような形でやっておられるかと思うんですけれども、その辺の充実化を図るというのも、今日の皆さんのお言葉を聞いていますと、すごく大事な取組みかなというふうに感じました。以上です。

島田委員

私は PTA という立場で今回出させていただいております。

たまたま今、子どもが高校に通っているということで PTA をやっているのですが、親御さんも子どもに高校生がいる時は非常に関心が高いけれども、そこから外れると一挙にそういった関わりがなくなるということで、その時その時に関わられる人たちの責任が結構大きいなと思いつつも、やはり富山県の高校教育というのは非常に優れた取組をされてきたのではないかなと思っています。

やはり優秀な人材を何十年、何百年と輩出してきた県として、そのぶれてはいけない部分というのは大事にしながら、先ほど言われましたけど、3 年間というのは非常に短いわけですが、その 3 年間で本当にどう充実して関わっていくかというのは、親としてもしっかりと責任を持って考えないといけないというふうに思っています。

今ほど生徒さんの話もありましたけれども、子どもが生まれた時から、どれだけの可能性を子どもたちに示せるかという、その最後の集大成が、ある意味高校が我々親にとっての最後の旅立たせるポイントかなと思うと、なかなか高校だけでそういったことを解決するというのは非常に難しいなと感じています。それこそ小学校、もっと小さい時の体験というものも、自分もそうですが、原体験というものをどれだけ親として経験させてあげられるかということが、自分の将来に関わる進路を選ぶということにつながると思います。

何か大人が枠にはめて、そこに子どもをはめ込もうとするような計画を作るというのは、あまりよろしくないなというふうに思っています。

やはり時代は変わりますし、産業も変わっていきますので、そういった中で私は大事にしていきたいのは、やはりこの富山という歴史とか文化とか風土とか、そういったものが育んできた産業や取組みをどうやって育てて、それを基盤としていくかということを重要視していきたい。それこそ、今、災害とか人手不足とかがありますので、そんな中で富山県としてどういう人材を育てないといけないかというふうに考えると、先ほどの農業とか土木とか、薬、医療とか、そういった分野のこともしっかりと視野に入れながら考えていかないと、AI とか IT とか、シリコンバレーのような世界の流れというのも重要かもしれないけれども、しっかりと足元を見据えた上で海外を知るというようなことができる環境を子どもたちに作っていく。

また、先ほど留学の話もありましたけれども、非常に親としても負担が大きくなってきていて、それこそ行ける人、行けない人というのは分かれてくる中で、そういったこともしっかりとソフト面でカバーしていくということが、これからの少子化における子どもたちの育成につながっていくと思っております。

す。色んな可能性を伸ばしてあげる選択肢を早くから作っていくという、そういうソフト的な部分をぜひ横断的に、小中高としっかりと連携した上で検討いただきたいなというふうに思っております。以上です。

武内委員

富山県経営者協会の方から委員として参りました武内と申します。私自身は、武内プレス工業という製造業の企業に属しております。高校のお話ということで、私自身、高校って何のための教育機関だろう、一番の目的は何かということを見ると、社会を形成する一員としての社会人を育てるという教育機関なんだろうなと思っております。

そのうえで、社会が複雑化していく中で、社会の仕組みとか成り立ちというものを、社会に出る前にもっと知っておくほうが、社会に出て活躍できるのではないかということを感じるようになっていきます。

特に、たくさんの大人とか、たくさんの生き方を知るという機会が限られてしまうと、選択肢はいっぱいあるんだけど、どうしようと、若い時に、私自身もそうですけれども、悩んでしまうなと思っているので、本当にたくさんの大人、生き方を知ってもらえるような期間になるといいなと思っています。

どんな人間になりたいとか、目標を持つということが、一番人を成長させると思っています。

今日もお話を聞いていて、若い皆さんのお話からも思うんですけど、社会につながる学びをしたいという意欲はすごくお持ちだと思うんです。

ただ、その時、中学生とか高校生までの知っている範囲だけで社会とつなげようとしてしまうと、狭くなりがちになってしまうのではないかなと思っています。

ネクスト構想にもアドバンスト・エッセンシャルワーカー育成というところが打ち出されていますけれども、エッセンシャルワーカーについては、どんな進路に進む方でも、皆さんに関心を持っていただきたいなという思いがあります。そういうことを知った上で学びを選択していくということがあるといいのではないかなと思っています。

ビジネスの経験を持つことについて、一つのことで深く経験を持つこともいいと思いますけれども、ある程度の広さ、視野を持っていただけたらいいなと思っています。

今日、氷見高校さん、HIMIco-bridge さんのお話は大変感銘を受けまして、一番感銘を受けたのは何かなと思ったら、「子ども扱いしない」ということなのかなと思っています。やっぱり高校生なので、どこまでも子ども扱いしてい

ると、社会に出た後が大変になってしまうと思うので、難しいところだと思うんですけれども、そういう意味で高校生を見つめていけたらなと思っています。

あと加えて、氷見高校さんが全国募集されるということで、他県からいろんな学生さんが来られたら、すごく活性化につながるなと思う一方で、他県にもこういう魅力的な高校が増えていったら、富山県の子もきっとそういうところを目指して行かれたりすると思います。そういう意味で、いい意味で高校が競争というか、活性化していくのかなと思いました。

寺島委員

経済同友会の寺島でございます。

私からは、2点提案と言いますか、高校教育改革ということなので、まだ委員に枠があると思うんですけれども、林先生がおっしゃっていた、高校の先生方で「高校教育はこうしたいんだ」とみんなで議論されているような先生方もいらっしやいまして、すごく頑張っているなというのがあるので、そういった方にも入っていただきたいなということです。

あと、小中学校。高校は島田さん、高Pの会長もいらっしやいますが、これからの高校という意味では、小学校、中学校のPTAの方にも、ぜひ参加させていただきたいなと思いますので、また検討できればお願いしたいと思います。

そして、本日、AIということもありますので、この実行計画を含めて、この会議の皆さんのお話をAIで議事録化して、せっかくですので、まとめて方針提案までAIに一回させていただきたいなと。それをぜひ見てみたいなと思いますので、皆さんの様々な意見をうまくまとめて、AIの中で考えたらどうのかなというの、ちょっと興味がありまして、ぜひやっていただきたいなと思います。

探究という意味では、この経済同友会でも、今、講師を招いて、他県の私学なんですけど、徹底的に探究をやっている大学の先生方と交流したりして、その際に先ほどのHIMIco-bridgeさん、同じなんです。皆に課題を持ってもらって、世の中に出て、子ども扱いせずに徹底的にやるということが、社会で生きる力になるなと思います。ぜひそういう意味では、共創ということで考えると、学校の先生の皆さんは専門家ではないので、ただ教育のプロです。

ですので、徹底的に専門家を使い倒すと言いますか、使い込んで、その教育の中にはめ込んで、子どもたちのために何が必要なのかと、共創という意味でぜひやっていただきたいなと思います。

あと、このHIMIco-bridgeさんのやっておられることが、結果的に何につながるのかなと思ったんですけど、それは子どもたちが、いろんな意味で富山と

というのは大学の受け皿が少ないので仕方ないですね、結果的に県外にも行きますし、海外にも行くので。ただ、それでやってきたことが、自分の故郷とか地域の皆さんへの感謝だったり、愛着になって、いつか恩返しをとか、いろんな気持ちにつながっていくと思うので、こういうのはぜひ、いろんな意味で広げていただきたいなと思います。意見です。

春名委員

今日の私の位置付けなんですけれども、大学コンソーシアム富山高大連携事業担当ということで、この検討会の方に入らせていただいているんですけども、私の方から二つお話しさせていただきたいなと思ったんですが、まず一つ目は、大学に通われている人たちのお話と、それから今日は4人の高校生のお話から聞いた言葉で、「探究」という言葉にいろいろ考えさせられることがあったんですけれども。

この探究活動って、実は私の子どもが今小学校に行っていて、小学校から似たようなことをやっているというのが、最近になって分かるようになったところなんです。大学に入って、その探究活動に当たるものというのは、ゼミ活動になるものかなと思うところなんですけれども、今日聞いていた探究活動の話の中では、文系とか理系とかというふうに、すでに文理を意識したお話を聞かせてもらったんですが、やっぱり最初から文系にしようか理系にしようかというのは、なかなか考えることが難しいと思うんです。まずは文理関係なく、いろんな世界を見られるような探究活動というのは必要じゃないのかなと思って聞いていました。

それから二点目です。私はこの高大連携事業担当ということで、今年度からなんですけれども、短期大学の方で10月に高大連携セミナーを開催するんですが、そこで探究活動のヒントになるようなことを話題提供していかなくやなと思っているところです。今日の氷見高校さんの取組には、すごく関心を持たせていただきました。このような取組が高校からできるというのは、すごいことだなと思うところなんですけれども、最初からなかなかうまくいかないことってたくさんあると思います。その中で自分たちで切磋琢磨して、色んなことを考えたりとか、今、子どもたちもそうですし我々もそうなんですけれども、手軽にスマートフォンを利用できると思うので、スマホを利用していろんな情報を得ることができ、その中から新たな答えを出していくという考え方が求められていると思います。

高校で使うAIの使い方というのも、おそらく授業を乗り越えていくために使っていくというような使い方が中心なんじゃないのかなと思うんですけれども、やはりそれだけだと社会には通じないと思うので、そういう探究活動の

中でも、依存しないように何かヒントを得るといような使い方を、これからやっていく必要があるんじゃないのかなと思います。

この秋に、高大連携事業として生成 AI に関する話題提供をさせていただきたいと思っているんですけれども、その探究活動の中で、いかに AI をどう使っていくかということを経験提供していきたいと思っています。もちろん私の方からそういったお話をさせていただきますし、この座長を務めておられる林先生からもご講演いただく予定でありますので、何かお手伝いできることを考えていきたいと思っています。

それから、企業との連携という形なんですけれども、先週の火曜日と今週の火曜日、2 週にわたって株式会社ジェック経営コンサルタントという会社の方からいろいろお話をいただいているんです。

その「北陸企業の課題解決を考える」というプロジェクトなんですけど、オンラインで取り組めるということなので、実は北陸の人以外にも、日本全国、それからドイツからも参加者がいるという取組があります。高校生の参加も可能ということなので、高大連携ということを経験すると、大学だけじゃなくて、高校生を巻き込んでそういうことにも取り組んでいけるようなプロジェクトというのも、これから考えていく必要があるんじゃないのかなと考えさせられました。

松本委員

私は中学校の立場として、少しお話をさせていただきたいと思っています。

中学校では進路指導をする際は、中学校を卒業して終わりではなくて、高校へ行った 3 年間もどのように過ごすのかということも考えた進路指導を心がけております。

ただ、本日何回も話題になってきました 2040 年への視点ということについては、そこまで思いを持って進路指導している教員は少ないのではないかと感じており、もっともっと生徒たちの将来を考えた進路指導をしていかなければいけないと思いました。

生徒が自分に合った高校や、あるいは行きたい高校を選ぶためには、どうすればよいのかと思いながら、今日のこの会に参加しておりました。高校側が各高校で自分の学校の魅力を発信することは本当に大切なことだと思います。本日、氷見高校さんの発表を聞かせていただきました。私自身、氷見高校の出身で地元も氷見ですが、残念ながら全てを知っていたわけではないのです。となると、やはり中学生や教師を巻き込むことが大切なのではないかということをおもいました。そのために、何が大切なのかと思った時に、これまでも十分していただいているのですが、例えばオープンスクールとか先輩に学ぶ

会など、子どもたちが実際に本物に触れる、そういう場の充実を図るということと、

中高の教員が一緒になって地域の子どもたちの学びを考える、そういう機会を持つことが大事なのではないかと思いました。

でも、これをするためには時間や連携、場所等が必要になり、急にできるものではないと思います。では、中学校で今、子どもたちが自分の進路を見つめ、将来を考えるに当たって大切になるのは何かと考えた時に、キャリア教育にもう少し焦点を当てて充実させていきたいというふうに思いました。

松木委員

今回の計画案策定に当たって、こんな観点を入れたらいいんじゃないかなと思うのが三つあって、一つが、生徒たちの幸せと地域を支える、みたいな二つの軸の話があると思うんですけど、僕としては、生徒たちの幸せを追求することが地域の継続につながる、そういう仕組みを作るのがおそらく教育、大人側の仕事かなと思うので、個の成長が組織全体の成長につながる、みたいな仕組みができるといいなと思っています。

二つ目は、現場の人の問題という話はあったと思うんですが、HIMIco-bridge でもそうなんですけど、生徒自身にその学びを下に継承していくということが大事かなと思っています。3年間で生徒が卒業してしまっても、また次の生徒が入ってきたら、ゼロから全部大人が教えるということにすると、人の問題、リソースの問題が出てくると思うんですが、卒業する前の3年生が1年生に教える、入ってきた子にまた上級生が教えるとなると、教育する側のリソースとして生徒にも入ってもらおう。そうすると、大人の人員の問題も多少は解決できたりしないかなと思っています。

そして三つ目は、民間と関わるということで、冒頭にも申し上げたんですが、やはりどうしてもリスクが大きいと民間は感じてしまうので、この高校とか教育全体を通して、リスク許容度をどこまで高められるか。できるだけリスクを減らす。でも、排除しきれないリスクに対する社会的な許容度をどこまで高められるかというのが、民間を活用していく上ですごく重要なんじゃないかなということで、三つの観点であります。

最後になるんですが、今、東京の高校2年生と福岡県の高校3年生が、オンラインで業務委託契約を結ぼうとしています。HIMIco-bridge として。

なので、草野さん、HIMIco-bridge は氷見高校の生徒だけが対象ではありませんので、ぜひ何か関わっていただければ、魚津高校の校長先生に言っていただいて、「何かやってみたい」と言っていただければ、氷見高校の徳前先生は何でも動いていただきますので、ぜひ興味があれば声をかけてくだ

さい。

あとは現場で一生懸命頑張りますので、引き続きよろしくお願いします。

西田オブザーバー

文部科学省の富山県担当リエゾンの西田と申します。

所属は文化庁で、高校改革の担当部署ではないのですが、このリエゾンの仕組みは、各都道府県に任命され、担当する都道府県の状況を省内の関係部局と共有しながら、富山県と文科省との意思疎通を円滑にする役割を担っております。私は生まれも育ちも富山県ということで、任命されています。

目下、そういう役割のもとで、今日の富山県の資料にもありましたけれども、先導拠点の追加公募に向けて、富山県はいろいろ検討されていますが、それに向けてサポートさせていただいている状況です。

そして、今日のお話を聞いていて、現場ベースでいろんな有益な参考になるお話があったと思います。

先導拠点の追加公募に向けても、文科省の担当も含めて、富山県の追加公募の取組をブラッシュアップして、周囲にも分かるように今していただいているところだと思います。例えば、デュアルシステムなど、申請の中で盛り込まれておりますが、富山県で考えられる際も、産業界を含めて評価されていたと思います。

そういった内容については、前回の申請の時にも、その取組自体は評価されていたと思うのですが、具体的な連携の姿や内容に若干課題があったのかなと思っております。

こういった課題の点を、今日のお話なども踏まえて、先導拠点の方にも検討内容として取り込んでいただくとともに、先導拠点の内容をいかに今後のこの実行計画、県全体の中に生かしていくかが大事なのではないかと感じた次第です。

林座長

私も実は委員の一員で、時間も来ておりますが、箇条書きで三つだけ。

一つは、教育の改革は大人の意識改革であること。

二つ目は、何か改革というと、何かをなくす、何かを変える、そこで終わってしまうこともあるんですけど、そうじゃなくて、何かこれまでにない新しいものを作ること。ワクワク、ドキドキする。それは子どもたちのために、新しいものを作ること。

三つ目は、確かにいろんな仕組みを整えていかないといけないと思います。

ただ、それ以上に、仕組みを整えた上でなんですけど、その学校にいるのは

生徒であり、教員です。その生徒や教員が、どう主体的にその新しい環境の中で過ごしていくか。そのことも私は大事にしてほしいなと思っています。

以上、私からは3点です。

ちょっと遅くなってしまいましたが、本当にこういったメンバーでこんな話ができるのは、本当に素晴らしい会だなと思います。

今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

(別紙) 会議後に追加提出のあったご意見

岩本 健嗣委員

1. 高校側の進路選択の課題

現場を知らないので当たっていないかもしれませんが、もし、高校の教育側（先生方）の社会への解像度が低いとすると、それは問題だと思います。後述する、高大連携や企業に頼るということになるのですが、それでも普段から子供達に接するのは先生方なので、そこがもし、最新の社会情勢の変化からずれていると、いくら外部とやっても変わらないように思います。学校内部にも、実務家などをもっと入れていくのがいいのか、先生方のマインドを update するのが良いのか、その辺が必要だと思います。（林委員の1つ目のコメントとも重なると思っています。）

2. 高大連携について

検討会での発言が後ろ向きに聞こえていたら、それは本意ではなく、高大連携は、特に「県立大学」のミッションとしてすごく重要だと思っています。

一方で、今の大学教員、事務局のマンパワーのままでお引き受けすると、中途半端なことしかできないと思っています。高大連携のために大学教員や事務局スタッフの定員を増員するくらいの、ドラスティックな変革が、本気でやるなら必要だと思います。

私は高岡高校の探求科の学生たちを指導助言していますが、年3回、高校で少しだけ助言するにとどまっています。私自身はもっとコミットしたいと思っていますが、高校側の現場の負担を考えると、これが限界のように見えます。しかし、このような内容では、本来の高大連携としては不十分と思っていますし、このような薄い関係であっても3校、4校見てくれ、となれば、それなりの負担になります。

それであれば、1校ともっと通年で付き合うような深い高大連携を、研究室の学生なども巻き込んできっちりやった方が、私の負担は増えても、意味があると思っています。頭の体操ですが、1人、10-20%くらいのエフォートを取ってしっかり高校と向き合うとすれば、学科の5-10人の教員が受け入れるとして、1-2名程度の増員が必要、といった計算になります。

3. 産業界とのマッチングについて

今日の議論では、製造業における労働力の話は武内委員から少し出ただけだと思っています。富山県の基幹産業は製造業なわけで、喫緊でこの産業に従事する人をどうするかしないと、県の産業が立ち行かなくなり、ひいては税収そ

のほかに響いてしまって教育どころではなくなってしまうかもしれません。

一方で、実際の製造業の現場は決して皆が行きたくて行く職場になっていないのも現実です。同じような理由で、いわゆる生活維持サービスも一緒の状況かと思います。

今の富山県高校教育のヒエラルキーでは、学力ないものは大学進学者の少ない高校へ行き、そういう学生が上記のような産業に就く、みたいな見せ方になっていて、そこは本当に良くないと思っています。あえて良くない言葉を使えば、「負け組がエッセンシャルワーカーになる」というような意識、ラベリングが拭えていない印象です。

そしてそのヒエラルキー上位校からは、文系の県外国立大学で、事務職になって東京で溢れる、という絵図になるわけです。

答えはないのですが、下請け型から脱却し製造業の付加価値を上げて「みんなが行きたくなる産業に変える」ことをやりながら、学歴一辺倒のマインド（これは単に大人側のロジックなので）を早く変えていけないといけないと思います。

4. これからの AI について

3の答えにも少しなっていくのですが、フィジカル AI がでてきたことで、ホワイトカラー分野での AI 活用から、現場産業での AI 活用に大きく変化してきていると思います。（「1で指摘した先生方の解像度」というのもこのような社会変化を捉えているか、という話でもあります）

つまり、これからは1次産業、2次産業における、AI 技術者養成がかなり重要になってくると思います。

特に、製造業に特化した県であることを考えれば、ここを相当に重点的に教育（理系、工業系）で入れていき、「高度な」現場技術者を育成することが必要になってくると思います。

ここは大学としても、現在中期計画策定の最中ですが、県で作成しているものでもありますから、しっかりとリンクさせていくことも可能ではないかと思っています。

○藤井委員

1. AI・デジタル技術の活用について

学習活動や探究活動で AI・デジタル技術を活用する場合、単に便利で先進的な技術を使うだけでなく、その課題や利用環境における制約やルールを理解した上で、適切に技術を活用することが重要だと考えています。

私自身、富山県庁の DX サポーターとして AI・デジタル技術を活用する中

で、制約やルールを考慮してシステムや取り組みを設計することの大切さを実感しています。そのため、生徒が技術の利便性だけでなく、利用上にもつながる学びになるのではないかと思います。

2. 地元で進学・就職する人材を増やすための取り組みについて

高校・大学・地元企業が対等な立場で参加し、卒業後も継続して関われる地域活性化プロジェクトなどがあれば、学生が地域とのつながりを持ち続け、「卒業後もこの地域やプロジェクトに関わりたい」と感じるきっかけになるのではないかと思います。

また、私自身、学会発表などを通して、同年代でありながら異なる環境や経験を持つ方々と交流することで、自分の現在地を知り、さまざまな進路や生き方があることに気づくことができました。

そのため、県内のさまざまな高校に通う生徒が集まり、探究活動やワークショップと一緒に取り組む機会を設けることで、生徒同士が刺激を受け、視野を広げることにつながるのではないかと考えています